

工場誘致による雇用の下支え

我が国の雇用失業情勢は、地域によって大きく異なる。直近の都道府県別有効求人倍率（2008年8月）をみると、愛知県（1.64倍）などでは未だ求人数が超過しているが、沖縄県（0.37倍）・青森県（0.41倍）など多くの道府県で求職者数の方が上回っている。

景気については、既に後退局面に入っており、地域の雇用においても逆風が強まるおそれがある。今後の大波を乗り越えるためにも、これまで地域の雇用失業情勢を分けていた要因は何なのか、探ってみることは意義があるだろう。1997年から2007年までの雇用失業情勢を都道府県別にみると、その動向は一様ではない。何が違いをもたらしているのか？

有効求人倍率について比較すると、全国計では1997年の0.72倍から2007年は1.04倍に改善している。しかし地域別にみると、北海道・北東北・四国・南九州では改善の動きが緩慢である。他方、北関東・南関東・東海・近畿などでは数値上は改善している。

同様に、都道府県別の完全失業率について比較する。この10年の間、完全失業率は3.4%から3.9%に上昇しており、多くの道府県で完全失業率の値は上昇している。ただし、その幅にはばらつきがみられ、北海道・北東北・四国・南九州などでは上昇幅が著しい。他方、東京都や愛知県など、完全失業率が減少している都県もある。

雇用失業情勢における地域間のばらつきについては、従来は縮小要因が働いていた。例

えば、公共事業の実施をあげることができる。建設業を中心として雇用者の維持・創出に役立ってきた公共事業は、概ね1990年代までは地域の雇用を下支えし、地域格差の拡大を抑制してきた。しかし、財政赤字への対処が求められた政府は2000年以降になると財政支出を抑制し、公共事業は大きく削減された。その結果、雇用には減少の圧力がかかることになった。言うまでもなく、公共事業に依存してきたか否かによって、公共事業の削減による雇用失業情勢への影響は大きく異なる。公共投資依存度の高い県としては、例えば秋田県・鳥取県・島根県などがあげられるが、こうした県の多くにおいては、1997年から2007年にかけて、有効求人倍率が減少するとともに完全失業率が上昇している。長きにわたって公共投資の拡大に依存してきた経緯があれば、地域の「自立」意欲に水をさすことも考えられる。

逆に雇用失業情勢が好転している地域に多くみられる特徴としては、製造業の占める位置が比較的高いことがあげられる。雇用者に占める製造業雇用者の割合をみると、北関東や東海など、雇用失業情勢が比較的良好な地域で高い値を示している。我が国の製造業については1990年代に生産拠点を中国等の海外に移した結果、空洞化するのではないかと懸念された。しかし、最先端の高い付加価値を有する製品等については、昨今国内で生産する動きがあるなど、国内回帰現象が一定見られ

るに至っている。こうした生産の立地が行われている県では雇用需要が増大し、地域の雇用を下支えしていると考えられる。実際、1997年から2007年にかけて有効求人倍率の低下・完全失業率の上昇がともにみられた10県の工場立地件数についてみると、全国計に占める割合はこの間低下している（経済産業省「工場立地動向調査」による。）。

工場誘致の進展は、雇用失業情勢を好転させたり、悪化を抑制したりすることがうかがえるが、その好事例として思い浮かぶのが、昭和30年代から積極的に誘致を進めてきた岩手県北上市のケースである。東北自動車道と秋田自動車道との結節点に当たる、交通の要衝である。9万数千人の人口を数え、岩手県内では比較的人口が増加傾向にある地域といえる。

工業に活路を見出そうとした北上市は、市長が中心となって工場誘致を積極的に展開してきた。生産を拡大しようとしている企業の情報を得ると、市役所の職員が東京などに駆け付け、粘り腰のセールスを行ったと聞く。その後、市長自らがトップセールスに赴いたりする。こうした姿勢は、昨今に至るまで引き継がれている。市長をはじめとした市の幹部が、毎年100件以上の立地企業を訪れ、市などへの要望を聞いた上で対応方策を明らかにしてきた。時間がかかる要望については解決の期限を明らかにするなど、アフターサービスも徹底している。

北上市のケースをみると、こうした姿勢の他、工場立地の支援が充実していることが目を引く。工業団地の立地は、条件の良いところが多い。また、市独自の施策として、工場等を新設するときに土地を取得した場合、取得経費の一定割合を補助したり、市に居住する新規の常用雇用者が一定以上いることを条件として、固定資産税を3年間補助したりしてきた。1999年には産業支援機関として、北

上市基盤技術センターが設置され（市が直営）、試験測定機器の開放・提供や技術相談の対応などが行われてきた。さらに、2003年には市が岩手大学に寄付し、金型の研究開発センターを設置するに至った。これに合わせて、地域の企業が大学との共同研究に取り組むことを容易にするため、補助金を新設している。

ものづくり人材の育成の動きも活発である。2004年には北上高等職業訓練校が移転新築され、製造業向けの新たなメニューが設定された。また、次世代の人材を育成するために、「子ども創造塾」の活動として、工場見学やものづくり体験工房などの取組みが行われている。

こうした取組みの全てを紹介することはできないが、まさに「痒いところに手が届く」を実践しているような支援体制である。北上市が工業の町として栄えるに至るには、岩手県の後押しなど様々な要因があったと思われるが、特に①トップをはじめ関係者が熱意をもち、サービスを連綿として継続すること、②ニーズを十分聞いた上で様々な支援メニューを展開することの意義を、北上市の事例は語っているようだ。こうした施策・取組みが功を奏したのか、ハローワーク北上管内は岩手県の10安定所の中で最も有効求人倍率が高く、2007年12月までは1倍を超えていた。

もっとも、光があれば影もある。北上市の中心市街地は、大型のショッピングセンターを除けば元気がないように見える。北上の有効求人倍率も最近は落ち込み、本年8月には0.74倍まで低下している。今後新しい工場を建てる動きはあるが、グローバルな動向の影響を受け、実現までに紆余曲折があるケースも出てくるかもしれない。製造業の業況が悪化する中、長年の実績を積み重ねてきた北上市はこれからどう対処していくのであろうか。その道程は、ものづくりを梃にした地域づくりの今後を考える上で、重要な事例を提供するものと思われる。

（五角形）